

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進事業事務局運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 産学金官連携係 電話番号：058-272-8406

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,300千円 (前年度予算額：1,300千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,300	310	0	0	0	0	0	0	990
要求額	1,300	310	0	0	0	0	0	0	990
決定額	1,300	310	0	0	0	0	0	0	990

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内で教育を受けた学生が、県内企業に就職せず、県外に流出していくことが大きな課題となっている。

このような課題に対し、産業界、大学、金融機関、県が一丸となって人材の育成、確保、定着を支援する必要があることから、事業を支援するため、27年度に「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を設立。

(2) 事業内容

「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」事務局を円滑に運営するための経費

(3) 県負担・補助率の考え方

産業界、大学、金融機関、県と連携し、事務局を運営するため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費及び賞賜金	100	総会等講師謝金
旅費	277	業務旅費、講師等旅費
需用費	321	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	360	郵便電話料
使用料及び賃借料	242	会場使用料、有料道路使用料
合計	1,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略 2017

2 各重要プロジェクト

[1] 産業人材確保プロジェクト

(3) 産学金官と連携した学生の県内定着の促進

(2) 国・他県の状況

本県以外に事業を実施している都道府県は無い。

(3) 事業主体及びその妥当性

27年度は、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」の事務局を県に設置。28年度以降は、県、大学が中心となり、金融機関や産業界から構成される事務局を運営。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

産学金官が連携して、学生と県内企業との交流を強化し、企業ニーズに合致した人材を育成すること。さらに、企業内の若手技術者等について、大学と連携して課題解決能力を高める人材育成に取り組むこと。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会 会員数	(H)	191 (H30)	189 (R1)	184 (R2)	200 (R3)	92%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容

協議会理事会・総会を実施

（前年度の成果）

・令和2年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」に184機関（R2.9末現在）が参加

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	雇用情勢が改善する一方、企業にとっては人材の確保が経営課題となっており、特に県内で教育を受けた学生が、県内で就職せず、県外に流出していくことが大きな課題である。そのため、産業界、大学、金融機関、県が一丸となって県内企業への就職促進に取り組むことが必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	28年度から実質的に事業がスタートし、各事業を展開。協議会理事会においても高い評価を得ている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	参加会員企業からのアンケートや理事会等を通じて企業ニーズを反映し事業を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内企業の人材確保のためには、県内大学生等の県内企業への定着促進及び県外進学者の呼び戻しに向けたさらなる取組みの強化が必要

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 協議会会員のニーズを的確にくみ取り、ニーズに合った事業を実施していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	